

セイコーエプソン株式会社

グリーンファイナンス・フレームワーク

EPSON

2026 年 8 月

目次

1. はじめに.....	3
1.1 当社概要.....	3
1.2 経営理念及びパーパス	4
1.3 サステナビリティ経営	5
1.4 環境方針	8
2. グリーンファイナンス・フレームワーク	14
2.1 調達資金の使途	14
2.2 プロジェクトの評価および選定プロセス.....	15
2.3 調達資金の管理.....	15
2.4 レポーティング	15
2.4.1 資金充当状況レポーティング	15
2.4.2 インパクトレポーティング	16

1. はじめに

セイコーエプソン株式会社(以下、「当社」又は「エプソン」)は、以下の通り、グリーンファイナンス・フレームワーク(以下、「本フレームワーク」)を策定しました。本フレームワークは、関連する以下の原則等に基づき策定しております。なお、これらの原則との適合性に対するセカンド・パーティ・オピニオンを独立した外部機関である株式会社格付投資情報センター(R&I)より取得しております。

参照する原則等

- ・ グリーンボンド原則 2025(ICMA: International Capital Market Association)
- ・ グリーンローン原則 2025(LMA: Loan Market Association 等)
- ・ グリーンボンドガイドライン 2026 年版(環境省)
- ・ グリーンローンガイドライン 2026 年版(環境省)

1.1 当社概要

当社は、長野県諏訪市に本社を置く情報関連機器、精密機器のメーカーです。2026年度より、成長領域を再定義するとともに事業セグメントの再編を実施し、「プレジジョンイノベーション」、「インダストリアル&ロボティクス」、「オフィス・ホームプリンティング」、「ビジュアル&ライフスタイル」の4つのセグメントで事業を展開しております。



1.2 経営理念及びパーパス

経営理念

当社は、「経営理念」を以下の通り定めています。

経営理念

お客様を大切に、地球を友に、
個性を尊重し、総合力を発揮して
世界の人々に信頼され、社会とともに発展する
開かれた、なくてはならない会社でありたい。
そして社員が自信を持ち、
常に創造し挑戦していることを誇りとしたい。

EXCEED YOUR VISION

私たちエプソン社員は、
常に自らの常識やビジョンを超えて挑戦し、
お客様に驚きや感動をもたらす
成果を生み出します。

パーパス

エプソンは、豊かな自然や文化に恵まれた信州で誕生しました。そんな私たちが抱き続けてきたもの、それは「省・小・精」の技術で、人々の暮らしを豊かにしたいという想い、そして、自然の豊かさを守り、未来へつないでいきたいという強い想いです。これまで世界に先駆けてフロンを撤廃するなど、つねに社会課題に目を向け、誠実に取り組んできました。

そのなかで追求してきたエプソン独自の「省・小・精」。大きいこと、量が多いことだけが豊かさではない。省くこと、小さくすること、精緻さを突き詰めること、これこそが、自然環境にやさしく、人々のこころを豊かにできるものだと思っています。「省・小・精」から生み出す、より大きな価値で、人と地球を豊かに彩っていききたい。私たちは、そんな想いを実現していきます。



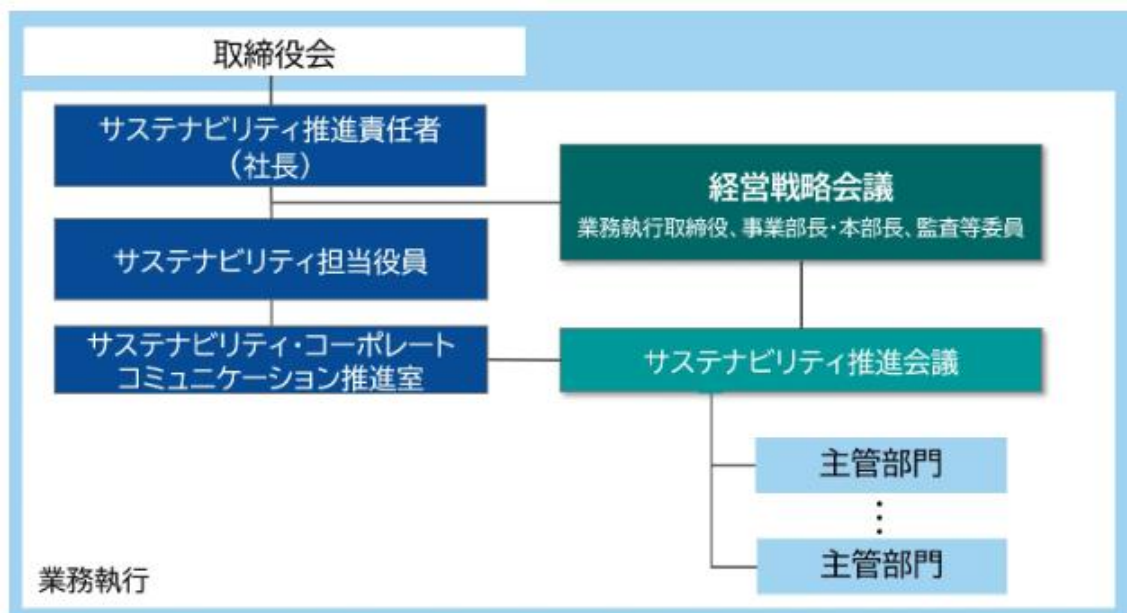
1.3 サステナビリティ経営

当社は、長期ビジョン「ENGINEERED FUTURE 2035」のもと、社会環境変化をリスクとしてだけでなく、新たな価値創造の機会として捉えており、事業活動を通じて社会課題の解決に貢献するとともに、収益性および資本効率の向上を通じて企業価値向上を実現します。サステナビリティは、社会的責任を果たすための取り組みにとどまるものではなく、当社の事業戦略そのものであり、持続的な成長を支える経営の中核です。社会から求められる価値を創出し続けることで、持続可能な社会の実現と企業価値向上の好循環を構築し、長期的な成長を実現していきます。

推進体制

当社では、社長直轄の組織としてサステナビリティ・コーポレートコミュニケーション推進室を設置し、その責任者に執行役員が任命され、グループ全体のサステナビリティ活動に関する責任を担っています。また、社長の諮問機関として、本部長、事業部長などの経営層に加え、社外取締役、監査等委員により構成され、様々な経営課題や経営方針を議論する「経営戦略会議」にて、社会動向レビューに基づきグループ全体に係るサステナビリティに関する中長期戦略を策定し、活動の実践状況のレビューや重要課題への取り組みなどについて審議しています。

さらに、経営戦略会議の下部組織として、「サステナビリティ推進会議」を設置し、サステナビリティ活動に関する専門事項について協議・検討を行っています。同推進室はサステナビリティ推進会議の事務局を担当するとともに、これらの内容を取締役に定期的に報告するとともに、その監督の下で活動を推進しています。



推進体制図

マテリアリティ

当社は、社会環境変化がもたらすリスクと機会を分析し、自社の技術や事業を通じて社会に価値を提供できる領域を特定しました。その結果として、長期ビジョン「ENGINEERED FUTURE 2035」の実現に向けた重要課題として 7 つのマテリアリティを設定しています。これらのマテリアリティは、「価値創造」と「価値創造を支える基盤」の二層で構造化しています。



第一層の「価値創造」に関するマテリアリティは、当社が事業活動を通じて社会に提供する価値を示すものです。社会環境変化の分析を通じて、当社が持つ技術や事業の強みを活かしながら、社会課題の解決と企業価値向上の両立を図ることができる領域として、「エネルギー・資源の効率化」「テクノロジーの進化」「人手不足への対応」「学び・働き・暮らしの向上」の 4 つを特定しました。

第二層の「価値創造を支える基盤」に関するマテリアリティは、価値創造を持続的に実現するために必要な競争力の源泉と経営基盤を示すものです。

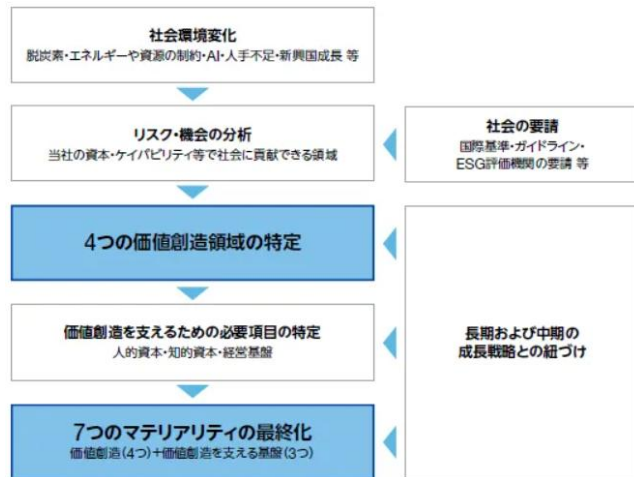
今回の長期ビジョン策定にあたり、持続的な価値創造を実現するためには、イノベーションを生み出す人的資本と、イノベーションを社会実装する知的資本が不可欠であり、これらを価値創造の源泉として位置付けています。

「人的資本」については、社会課題が複雑化し、事業環境の不確実性が高まる中で、構想力と実行力を兼ね備えた人材や、多様な専門性を持つ人材の育成・活用が価値創造の前提条件になるとの考えから設定しています。「知的資本」については、当社の競争力の源泉である「省・小・精」の技術・思想を深化させるとともに、その技術を社会実装につなげ、新たな価値や市場を創出していくことが持続的な成長に不可欠であるとの考えから設定しています。

また、地球環境への対応、サプライチェーンマネジメント、人権尊重への取り組みとそれらの実行を支える適切な資本配分を含むガバナンスなどからなる経営基盤は、価値創造と競争力の源泉を最大限に発揮し、持続的な成長を支える土台として位置付けています。

当社は、これらのマテリアリティを相互に関連させながら一体的に強化することで、社会価値と経済価値の同時創出を図り、中長期的な企業価値向上を目指します。

当社は、長期ビジョンの策定にあたり、社会環境変化や国際基準などの社会要請がエプソンおよびステークホルダーに与える影響を分析しました。具体的には、脱炭素化、エネルギーや資源の制約、AI・データ社会の進展、人手不足の深刻化、新興国の成長、地政学リスクや規制強化といった社会変化を踏まえ、事業機会とリスクの両面から重要課題を評価しました。その結果、上記 7 つのマテリアリティを特定しています。



価値創造プロセス

長期ビジョン「ENGINEERED FUTURE 2035」のもと、当社は社会環境変化から生じる課題やニーズに対し、「省・小・精」の技術・思想を活かした価値創造を推進しています。7つのマテリアリティを起点として事業戦略と経営基盤を連動させることで、社会課題の解決と新たな価値創出を実現し、社会価値と経済価値の同時創出を通じて持続的な成長と企業価値向上を目指します。



マテリアリティに基づく価値創造と進捗管理

マテリアリティを起点とした価値創造を着実に実現するため、各マテリアリティに対して創出価値、取り組みテーマおよび評価指標を設定し、進捗を継続的に管理しています。今回の価値創造プロセスの見直しにあわせて KPI 体系を再整理し、特に人的資本・知的資本については、事業成長や競争力向上との連動を強化しました。また、一部の指標は経営層の報酬評価にも組み込み、社会価値と経済価値の同時創出に向けた実効性の高いマネジメントを推進しています。

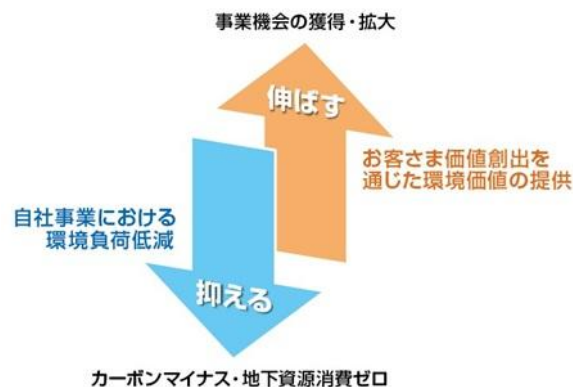
1.4 環境方針

エプソンが提供する製品・サービスは、地球環境と人々の暮らしが平穏に保たれてこそ、その価値を最大限に発揮します。したがって、気候変動をはじめとする環境問題解決に向けた取り組みは、企業として果たすべき社会的責任であると同時に、事業活動の重要な前提であると捉えています。創業以来培ってきた「省・小・精」の技術・思想から生み出されるエプソンの製品・サービスは、様々な場面で社会全体の環境負荷低減に貢献してきました。お客さま価値の創出を通じて事業機会の獲得・拡大を進めることは、より大きな環境価値の提供にもつながります。私たちは、事業成長とバリューチェーン全体での環境価値の創出を同時に実現させます。

こうした価値創造を持続的に実現するため、製造業の基本的責務として、事業活動における環境負荷の低減にも継続して取り組んでいます。「環境ビジョン 2050」では、取り組みの指針として2050年にカーボンマイナスおよび地下資源^{*1}消費ゼロを達成することを掲げ、その実現に向けて中期環境活動計画を推進しています。

お客さま価値創出を通じた環境価値の提供と、自社事業における環境負荷低減。この両輪で取り組むことが、エプソンの環境方針です。

*1 原油、金属などの枯渇性資源



環境ビジョン 2050

2021年3月、脱炭素と資源循環という大きな社会課題に対するエプソンの強い意志を示す「環境ビジョン 2050」を策定しました。「カーボンマイナス」と「地下資源消費ゼロ」の実現に向け、自社事業における環境負荷低減を進めています。

2050年に「カーボンマイナス」と「地下資源消費ゼロ」を達成し、持続可能でこころ豊かな社会を実現する

達成目標

- 2030年：1.5℃シナリオ*2に沿った総排出量削減
- 2050年：「カーボンマイナス」、「地下資源消費ゼロ」

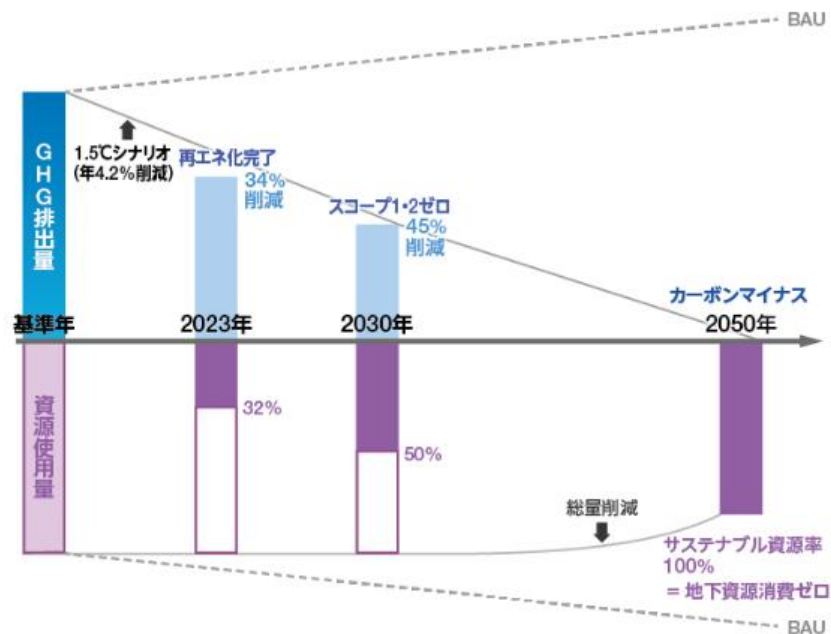
アクション

- 商品・サービスやサプライチェーンにおける環境負荷の低減
- オープンで独創的なイノベーションによる循環型経済の牽引と産業構造の革新
- 国際的な環境保全活動への貢献

*2 SBT イニシアチブ (Science Based Targets initiative) のクライテリアに基づく科学的な知見と整合した温室効果ガスの削減目標

ロードマップ

2050 年までに、「カーボンマイナス」と「地下資源消費ゼロ」の実現を目指し、その達成に向けた中期環境活動計画を策定し、各施策を推進しています。



中期環境活動計画の内容(ジャンル別目標・主な施策)

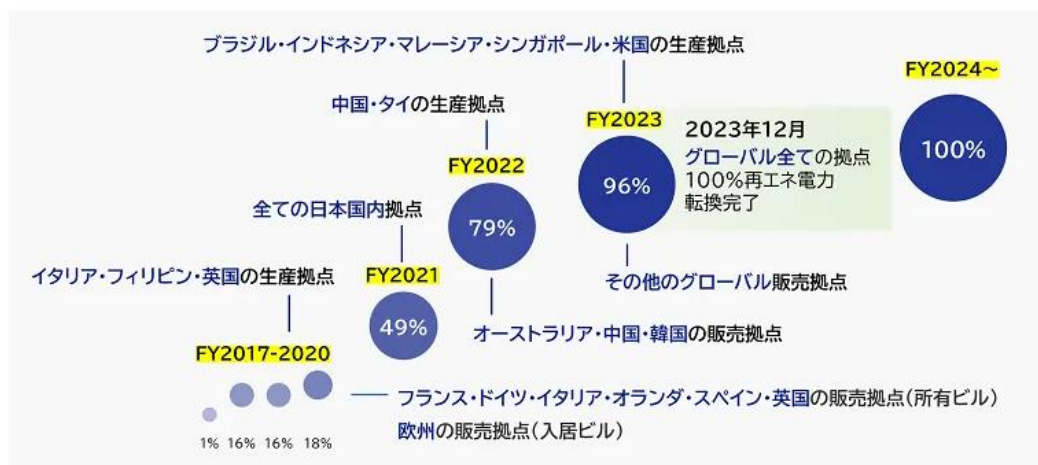
脱炭素	【2030 年目標】 ・スコープ 1、2 排出量ゼロ*3 ・スコープ 1、2、3 総排出量 55%削減(2017 年度比) 【主な施策】 ・設備の電化、脱炭素燃料転換(スコープ 1 削減) ・使用電力の再生エネ化、地域・自社の発電拡大(スコープ 2 削減)
資源循環	【2030 年目標】 ・サステナブル資源率 50% 【主な施策】 ・主要材料(プラスチック・金属)のサステナブル資源化
共通	【主な施策】 ・商品小型・軽量化、消耗品・交換部品の削減 ・商品省エネ化 ・戻入品再販売、使用済み製品再整備、リフィル ・長期使用ビジネスモデル化 ・サプライヤーエンゲージメント(再生エネ・再生材) ・生産ロス極小化、温暖化物質削減

*3 2017 年比でスコープ1、2排出量を 90%削減したうえで、残余排出量に対して中和を行い実質排出量ゼロとする。

使用電力の 100%再生可能エネルギー化完了

再生可能エネルギー(以下、再生エネ)の活用を脱炭素の目標達成に向けた重要なテーマに位置付け、2021 年 11 月には国内拠点で再生エネへの転換を完了、そして計画通り 2023 年 12 月に海外を含むグループ全拠点*4 での転換を完了しました。これにより、化石燃料の使用を抑制するとともに、2025 年度も継続して電力使用に伴う GHG 排出量をゼロとすることができました。

エプソングループ全拠点の使用電力 100%再生エネ化までのステップ



* 本図は、グループ各拠点が100%再生エネ電力転換を達成した時期と、各時期のグループ全体再生エネ電力化率を示しています
(再生エネ電力化率=再生エネ電力使用量 ÷ 総電力使用量 × 100%)

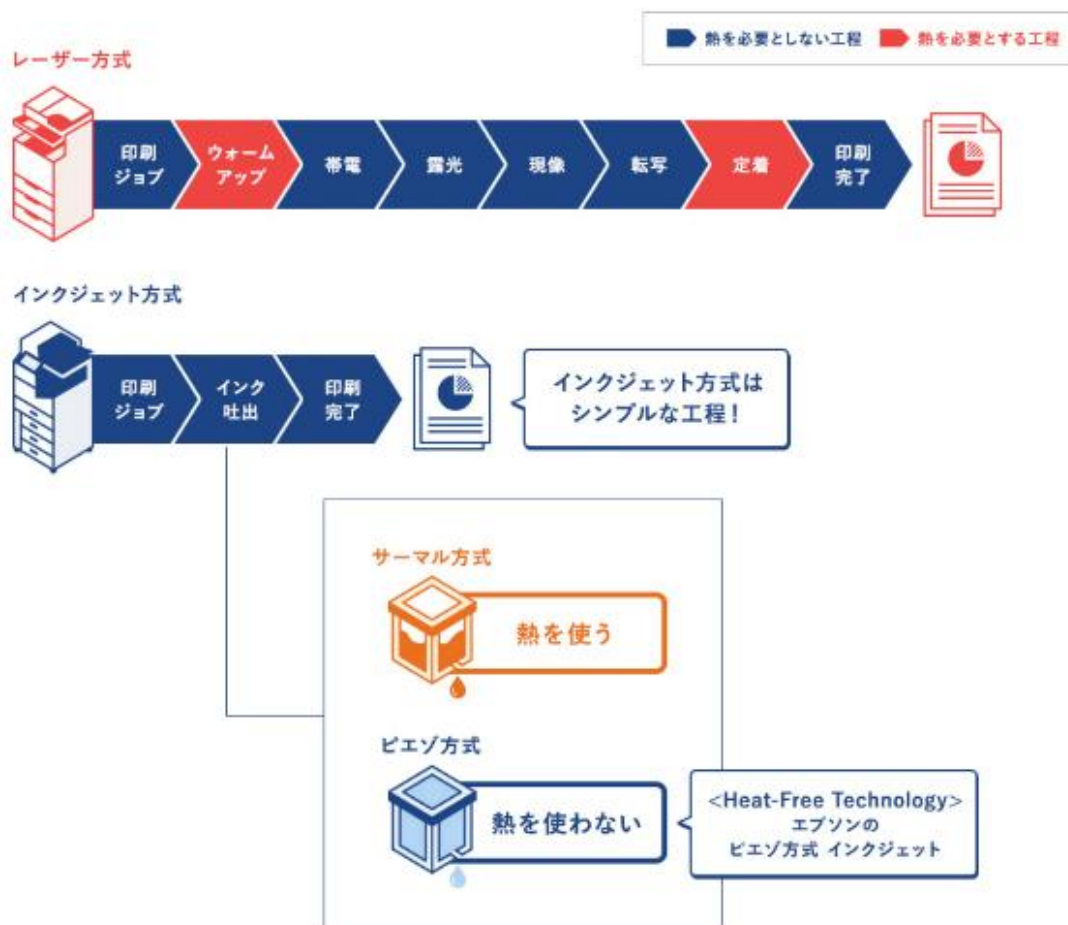
* FY(Fiscal Year)は事業年度(4月1日~翌年3月31日)を指します

*4 一部販売拠点などの電力量が特定できない賃借物件、および CGS 発電など燃料による自家発電分を除く

プリンター(インクジェット)技術

当社独自のインクジェット技術は、印刷プロセスで熱を使わないため、使用時の消費電力は、レーザープリンターと比較して大幅に削減が可能です。CO₂排出量も消費電力に応じて削減が可能であり、レーザープリンターからの置き換えで環境負荷の低減につなげることができます。

インクジェットは「必要な時、必要なところへ、必要なだけ」物質を付着させる技術であり、物質消費が最小限となる、無駄が生じない技術です。さらに、物体は物質の積み重ねで作られていることを考えると、微小な物質をねらい通りに付着させるインクジェット技術はプリンティングのみならず、ものづくりへの応用へと無限とも言える可能性を秘めています。従来は、大量の材料を用い、それらの内のわずかな必要分だけを残し、大部分は廃棄するというプロセスだったものが、インクジェットイノベーションによって根本的に低環境負荷なプロセスへと変わっていきます。



大容量インクタンク方式の普及による市場構造の転換を通じた削減貢献

商品・サービスの普及による市場における GHG 排出量削減への貢献を定量的に示す指標として「削減貢献量」を算定・公表しています。これまで、レーザープリンターからエプソンの A3 カラーインクジェットプリンターへの置き換えによる削減貢献量を公表してきましたが、対象範囲を拡大し、より販売規模の大きい大容量インクタンク方式のプリンターについて、インクカートリッジ方式からの置き換えによる削減貢献量の算定を行いました。

2010 年から販売している大容量インクタンク方式のプリンターは、従来のインクカートリッジ方式と比べてインク交換回数を大幅に削減し、消耗品や包装資材の使用量抑制に加え、素材・輸送・廃棄に伴う GHG 排出量の低減など、製品ライフサイクル全体にわたる環境負荷低減に寄与しています。

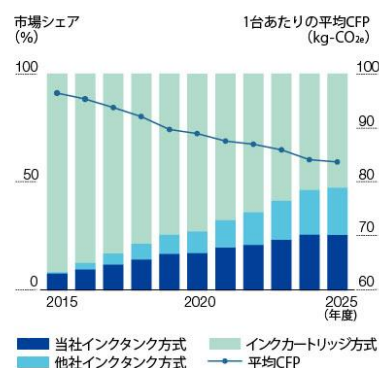
インクカートリッジ方式からの置き換え効果として削減貢献量を算定^{*5}した結果、2025 年度の削減貢献量は約 16 万 t-CO₂e となりました。当社が先駆けて投入した大容量インクタンク方式は、市場構造の変革をけん引し、現在では市場の主要な選択肢の一つとして定着しています。その結果、単年度で見た削減貢献量は収束傾向にあります。これは市場構造の転換が着実に進展していることの表れです。さらに、2010 年度から 2025 年度までの累計では、削減貢献量は約 139 万 t-CO₂e に達しており^{*6}、長期にわたり環境負荷低減に寄与してきたことを示しています。

こうした成果を踏まえ、今後も事業機会の獲得・拡大と環境負荷低減を通じて、社会全体でのさらなる環境負荷低減の実現を図っていきます。

■ 大容量インクタンク方式の削減貢献量（算定対象機のみ）^{*6}



■ 市場シェア拡大に伴う一台中たり平均カーボンフットプリント (CFP) の推移 (A4カラープリンター / 1~19 ipm)



^{*5} IDC's Worldwide Quarterly Hardcopy Peripherals Tracker レポートによる市場データと当社販売データをもとに、自社大容量インクタンク方式プリンターが市場に存在しなかった場合にユーザーが選択していたと考えられる「平均的な代替ソリューション」(大容量インクタンク方式プリンターとインクカートリッジ方式プリンターの構成比)を算出。その内のインクカートリッジ方式プリンターに相当する販売台数に、大容量インクタンク方式プリンターとインクカートリッジ方式プリンターの生涯 CO₂排出量の差分を乗じて削減貢献量を算定。

^{*6} 当社大容量インクタンクモデル世界累計販売台数約 1 億 1,900 万台のうち、比較可能なインクカートリッジモデル製品がある約 7,700 万台を対象として算出。比較可能なインクカートリッジモデルが存在する大容量インクタンク方式のみを算定対象としているため、削減貢献量の算出は 2015 年度以降のデータとなります。

プレジジョンイノベーションによる環境価値提供

エプソンは、「省・小・精」の技術・思想を源泉としたお客さま価値の創出を通じて、事業機会の獲得・拡大を進めることで、バリューチェーン全体への環境価値を提供します。

インクジェット技術による生産装置の省エネルギー・省資源化

インクジェット技術を活用したペロブスカイト太陽電池の製造では、材料を必要な場所に必要な量だけ正確に吐出できるアディティブな技術で、材料ロスの最小化や低温・非真空プロセス化によるエネルギー使用量の削減を実現。さらに、使用段階では設置制約の小さい軽量の太陽電池として再生可能エネルギーの普及を加速し、社会全体の GHG 排出量削減に貢献できます。



マイクロデバイスによるデータセンターの省エネルギー化

AI の普及に伴い、データセンターの電力需要が急速に拡大しています。エプソンの高周波水晶発振器は、独自の水晶技術と半導体技術の融合により、高精度・低消費電力・小型化を実現しています。機器間の通信タイミングを高精度に制御することで通信の高速化と効率向上を支え、データセンターの電力消費低減に貢献しています。

粉末冶金技術による金属資源再生

エプソンアトミックスでは、金属粉末製品の製造工程で発生する規格外粉末や、その他金属端材を、独自の粉末冶金技術により高機能金属粉末として再資源化するアップサイクルに取り組んでいます。独自の SWAP[®]法で製造したアモルファス軟磁性粉末は、優れた磁気特性を備え、電力損失の低減に貢献します。バージン原料を再生材料に置き換えることで、地下資源の消費抑制と GHG 排出量削減を同時に実現し、循環型社会の形成に貢献していきます。



2. グリーンファイナンス・フレームワーク

当社は、本フレームワークを策定の後、本フレームワークに基づいたグリーンボンドおよびグリーンローン(以下、総称して「グリーンファイナンス」)による資金調達を行ってまいります。

2.1 調達資金の用途

本フレームワークに基づくグリーンファイナンスにより調達された資金は、以下の適格クライテリアを満たすプロジェクト(以下、「適格プロジェクト」という)に係る新規支出および／又は既存支出のリファイナンスに資金調達から 24 カ月以内に充当する予定です。なお、資金用途が既存支出のリファイナンスである場合は、グリーンファイナンスによる資金調達から遡って 36 カ月以内に実施した適格プロジェクトに係る支出(工場建設等の場合、同期間内に竣工又は稼働開始した適格プロジェクトに係る支出)、または、対象資産の経過年数やリファイナンス額等を勘案し、長期にわたる環境改善効果の持続性が確認された適格プロジェクトに係る支出を対象とします。

適格クライテリア／適格プロジェクト一覧

事業区分	適格 クライテリア	適格プロジェクト
環境適応製品、 環境に配慮した 生産技術及び プロセス及び／ 又は認証を受けた 高環境効率製品	インクジェット 関連製品	下記製品に関する設備投資費用、研究開発費用等 - インクジェットプリントヘッド、インクジェットプリンター、インクジェット複合機 - インクジェットデジタル捺染機
再生可能 エネルギー	再生可能 エネルギー	再生可能エネルギー導入費用(使用電力の 100%再生可能エネルギー化維持の取り組み) - 太陽光発電(自社発電所建設費用) - 再生可能エネルギー購入費用(PPA 含む)

2.2 プロジェクトの評価および選定プロセス

調達資金の使途となるプロジェクトは、適格クライテリアに沿って、財務経理部が選定し、社内関係部門と協議を行い、経営戦略会議にて審議されます。最終決定は最高財務責任者が行います。

なお、適格プロジェクトは、ネガティブな環境面・社会面の影響に配慮しています。当社は、環境汚染防止に関するグループ統一基準を定め、環境リスクマネジメントの考え方や法令遵守を徹底しています。各推進組織では ISO14001 を活用し、基準値の逸脱、環境に関する苦情や事故につながるリスクを洗い出し、評価しています。その結果に基づき対策を講じ、継続的なリスク低減に努めています。

また、調達資金は以下に関連するプロジェクトには充当しません。

- 所在国の法令等を遵守していない不公正な取引、贈収賄、汚職、恐喝、横領等
- 人権、環境等の社会問題の原因となり得る取引

2.3 調達資金の管理

本フレームワークに基づく調達資金と対象プロジェクトの紐付け、調達資金の充当状況の管理は、当社財務経理部が四半期毎に社内システムを用いて追跡・管理します。なお、調達資金が充当されるまでの間は、現金又は現金同等物にて管理します。

2.4 レポーティング

当社は、資金充当状況レポーティングおよびインパクトレポーティングを、守秘義務の範囲内、かつ、実務上可能な範囲で当社ウェブサイトにて年次で開示します（ローンの場合は、開示の相手先を貸し手に限定することもあります）。初回の開示は、グリーンファイナンスによる資金の調達から 1 年以内に行う予定です。なお、調達資金の充当計画に大きな変更が生じた場合や、調達資金の充当後に計画に大きな影響を及ぼす状況の変化が生じた場合は、適時に開示する予定です。

2.4.1 資金充当状況レポーティング

グリーンファイナンスによる資金調達から調達資金の全額が対象プロジェクトに充当されるまでの期間、調達資金の充当状況に関する以下の項目について開示する予定です。

- 適格クライテリア毎の充当金額
- 未充当金額および運用方法
- 調達資金のうちリファイナンスに充当された部分の該当額（又は割合）

2.4.2 インパクトレポーティング

グリーンファイナンスによる資金調達から調達資金の全額が対象プロジェクトに充当されるまでの期間、以下の項目について実務上可能な範囲において開示する予定です。

事業区分	適格クライテリア	レポーティング項目
環境適応製品、環境に配慮した生産技術及びプロセス及び／又は認証を受けた高環境効率製品	インクジェット関連製品	製造された完成品(部品の場合は取り付けられた完成品)の環境性能(代表製品ベース) - 削減貢献量(t-CO₂e) - アナログ捺染プリント比の水使用量削減率(%)
再生可能エネルギー	再生可能エネルギー	再生可能エネルギー比率(%)

以上